

四 半 期 報 告 書

2020年3月期

(第14期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

株式会社 **ウチヤマホールディングス**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ウチヤマホールディングス

【英訳名】 UCHIYAMA HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山 文治

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 山本 武博

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 山本 武博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	6,541,138	9,505,034	27,209,311
経常利益 (千円)	214,769	843,219	1,326,222
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	129,738	558,875	1,102,209
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,932	601,045	1,026,192
純資産額 (千円)	15,419,795	16,733,928	16,229,899
総資産額 (千円)	30,326,721	30,430,429	30,072,034
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	6.71	28.91	57.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.8	55.0	54.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。当該信託に係る信託口が保有する当社株式については、自己株式として計上しております。また、第13期及び第14期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該株式数を控除する自己株式に含めて普通株式の期中平均株式数を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、不確実な内容を含んでおり、将来の実績との間に差異が生じる可能性がありますので、ご注意ください。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、総じて緩やかな回復基調で推移しておりますが、米中貿易摩擦の長期化や地政学的リスクなど不確定な要素もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは、各セグメントで事業戦略に基づく営業活動等を積極的に推し進めてまいりました。また、介護事業、カラオケ事業、飲食事業間において、相互のシナジー効果を向上させるような取り組みを企画し実践するなどして、積極的にサービスの付加価値向上に努めました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化を図りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,505,034千円（前年同期比45.3%増）、営業利益は754,314千円（同508.0%増）、経常利益は843,219千円（同292.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は558,875千円（同330.8%増）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

a. 介護事業

介護事業におきましては、当第1四半期連結累計期間における新規開設は行っておりません。既存施設においては、空室を減らすために、近隣の病院や居宅介護支援事業所への訪問による連携の強化を推進しました。また、職員の教育を徹底し、サービスレベルの向上に努めております。

そのほかにも、引き続き産学官連携を推し進めております。公立大学法人九州歯科大学との連携では、社内資格の口腔ケア認定士の育成に努めました。口腔ケアが充実し、誤嚥性肺炎等の疾病予防が進んでおります。

国立大学法人九州工業大学との連携では、IOTの技術を利用し、介護スタッフの行動分析の実証実験を行いました。これらの実験の結果をもとに、AI等も活用して、職員の働き方改革にも役立てていきたいと考えております。

国立大学法人九州大学との連携では、生きがいをテーマにライフマップという入居者の情報収集ツールを開発しております。それを活用することで、施設入居後の生活をより充実したものとなるように努めております。今後はライフマップの流通範囲を広げていくように活動を進めてまいります。

なお、当第1四半期連結累計期間での既存施設の平均入居率は94.3%（前年同期既存平均入居率96.7%）、当第1四半期連結会計期間末時点での営業拠点は102ヶ所179事業所となります。これらの結果、売上高は4,651,226千円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は340,087千円（同2.5%増）となりました。

b. カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、フードメニュー、ランチメニューの充実をはかり、単価アップに努めたことで、客単価は前年同期比3.4%増加しました。また引き続き、SNS会員の獲得を強化し、クーポン券を配布するなどしてリピート客の増加を図りました。この結果、売上高は1,702,389千円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は167,627千円（同45.8%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において新規の開店を1店舗、退店を3店舗行ったことから、当第1四半期連結会計期間末時点での店舗数は89店舗となりました。

c. 飲食事業

飲食事業におきましては、新規開店を行っておらず、当第1四半期連結会計期間末時点での店舗数は国内17店舗、海外2店舗となりました。既存店舗におきましては、集客が減少傾向にあるため、タイムサービスの実施による集客の増加を図りました。この結果、売上高は353,175千円（前年同期比13.1%減）、セグメント利益は15,182千円（同13.0%減）となりました。

d. 不動産事業

不動産事業におきましては、大型の販売用不動産の売却を行ったことにより大幅な増収増益となっております。この結果、売上高は2,743,053千円（前年同期は売上高58,757千円）、セグメント利益は519,591千円（前年同期はセグメント利益8,307千円）となりました。

e. その他

その他におきましては、ホテル事業において、宿泊客の増加、宴会の獲得、日帰り入浴の促進等に取り組みました。この結果、売上高は55,188千円（前年同期比0.1%増）、セグメント損失は16,539千円（前年同期はセグメント損失7,823千円）となりました。

② 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ358,394千円増加し、30,430,429千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より298,348千円増加し、15,847,879千円となりました。主な要因は、現金及び預金が増加したこと及び販売用不動産が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より60,045千円増加し、14,582,550千円となりました。主な要因は、投資その他の資産（その他）が増加したこと及び有形固定資産（その他）が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ145,634千円減少し、13,696,500千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より139,722千円増加し、6,896,571千円となりました。主な要因は、短期借入金が増加したこと及び未払法人税等と流動負債（その他）が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より285,357千円減少し、6,799,928千円となりました。主な要因は、長期借入金と固定負債（その他）が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より504,029千円増加し、16,733,928千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加と配当金の支払による減少によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成の状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成の状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,111千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は、「(1) 財政状態及び経営成績の状況①経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当第1四半期連結会計期間末現在、11,529,676千円の現金及び預金を保有しております。資金の流動性については、当第1四半期連結会計期間末における流動比率は、229.8%となっており、今後、十分な流動性を確保するために、比率を高めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,400,000
計	58,400,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,618,800	21,618,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	21,618,800	21,618,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	—	21,618,800	—	2,222,935	—	1,939,791

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,215,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,400,500	194,005	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	21,618,800	—	—
総株主の議決権	—	194,005	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有している当社株式72,100株を含めて表示しております。

2 「単元未満株式」欄には、株式給付信託(J-E S O P)制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社が保有している当社株式50株及び当社所有の自己株式27株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ウチヤマホールディングス	福岡県北九州市小倉北区 熊本二丁目10-10	2,215,600	—	2,215,600	10.25
計	—	2,215,600	—	2,215,600	10.25

(注) 上記の他、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式72,100株は、上記の自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第13期連結会計年度 明治アーク監査法人(現アーク有限責任監査法人)

第14期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,159,666	11,529,676
売掛金	2,088,868	2,175,569
商品	53,667	49,839
販売用不動産	3,255,629	1,065,565
貯蔵品	262	407
その他	997,447	1,031,672
貸倒引当金	△6,010	△4,851
流動資産合計	15,549,530	15,847,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,484,524	5,473,669
土地	2,776,844	2,805,165
その他（純額）	566,688	532,371
有形固定資産合計	8,828,058	8,811,206
無形固定資産	62,003	58,539
投資その他の資産		
その他	5,655,066	5,735,167
貸倒引当金	△22,624	△22,363
投資その他の資産合計	5,632,442	5,712,804
固定資産合計	14,522,504	14,582,550
資産合計	30,072,034	30,430,429
負債の部		
流動負債		
買掛金	632,235	551,755
短期借入金	357,000	969,400
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	2,673,723	2,557,443
未払法人税等	445,158	243,336
賞与引当金	241,764	370,875
ポイント引当金	89,429	91,365
株主優待引当金	13,095	—
資産除去債務	16,411	13,792
その他	2,228,031	2,038,603
流動負債合計	6,756,849	6,896,571
固定負債		
社債	240,000	240,000
長期借入金	5,612,131	5,395,904
資産除去債務	212,532	213,818
その他	1,020,622	950,206
固定負債合計	7,085,286	6,799,928
負債合計	13,842,135	13,696,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,664,695	2,664,695
利益剰余金	12,600,748	13,062,608
自己株式	△1,164,420	△1,164,420
株主資本合計	16,323,959	16,785,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△94,272	△51,461
為替換算調整勘定	212	△429
その他の包括利益累計額合計	△94,059	△51,890
純資産合計	16,229,899	16,733,928
負債純資産合計	30,072,034	30,430,429

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	6,541,138	9,505,034
売上原価	5,949,242	8,320,026
売上総利益	591,896	1,185,007
販売費及び一般管理費	467,835	430,693
営業利益	124,060	754,314
営業外収益		
受取利息	1,267	1,688
受取配当金	2,324	15,683
受取手数料	60,892	27,764
補助金収入	21,212	42,302
その他	36,595	25,642
営業外収益合計	122,291	113,081
営業外費用		
支払利息	16,639	15,162
為替差損	1,696	4,984
その他	13,246	4,029
営業外費用合計	31,582	24,176
経常利益	214,769	843,219
特別損失		
減損損失	10,042	—
特別損失合計	10,042	—
税金等調整前四半期純利益	204,727	843,219
法人税、住民税及び事業税	99,893	231,262
法人税等調整額	△24,904	53,080
法人税等合計	74,988	284,343
四半期純利益	129,738	558,875
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,738	558,875

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	129,738	558,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,069	42,811
為替換算調整勘定	263	△641
その他の包括利益合計	△8,806	42,169
四半期包括利益	120,932	601,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,932	601,045
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2018年8月10日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員を含む。以下同じ。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末35,137千円、72,150株、当第1四半期連結会計期間末35,137千円、72,150株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	219,297千円	181,187千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,655	5.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	97,015	5.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E
口)が保有する当社株式に対する配当金360千円が含まれております

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,326,261	1,694,797	406,210	58,757	6,486,026	55,112	6,541,138	—	6,541,138
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2,604	10,909	300	13,814	—	13,814	△13,814	—
計	4,326,261	1,697,402	417,119	59,057	6,499,840	55,112	6,554,952	△13,814	6,541,138
セグメント利益又は 損失(△)	331,905	114,989	17,450	8,307	472,652	△7,823	464,828	△340,768	124,060

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△340,768千円の内容は、セグメント間取引消去120,993千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△461,761千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、退店した店舗及び退店が予定されている店舗について、「カラオケ事業」セグメントでは3,608千円、「飲食事業」セグメントでは6,433千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,651,226	1,702,389	353,175	2,743,053	9,449,845	55,188	9,505,034	—	9,505,034
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	3,148	8,938	300	12,387	3	12,390	△12,390	—
計	4,651,226	1,705,538	362,114	2,743,353	9,462,232	55,192	9,517,424	△12,390	9,505,034
セグメント利益又は 損失(△)	340,087	167,627	15,182	519,591	1,042,487	△16,539	1,025,948	△271,633	754,314

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△271,633千円の内容は、セグメント間取引消去141,632千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△413,266千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	6円71銭	28円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	129,738	558,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	129,738	558,875
普通株式の期中平均株式数(株)	19,331,024	19,331,023

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「株式給付信託(J-E-S-O-P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間 1株、当第1四半期連結累計期間 72,150株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社 ウチヤマホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陶 江 徹 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウチヤマホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウチヤマホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年8月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。